



## 2024年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月14日

上場会社名 MITホールディングス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 4016 URL https://mit-hd.co.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 典久  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営推進センター長 (氏名) 三方 英治 TEL 043-239-7252  
定時株主総会開催予定日 2025年2月27日 配当支払開始予定日 2025年2月28日  
有価証券報告書提出予定日 2025年2月28日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年11月期の連結業績（2023年12月1日～2024年11月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期	5,240	9.5	197	134.4	187	98.3	124	162.3
2023年11月期	4,786	9.8	84	△29.9	94	△21.2	47	4.6

(注) 包括利益 2024年11月期 126百万円 (154.9%) 2023年11月期 49百万円 (7.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年11月期	62.93	61.46	20.5	8.0	3.8
2023年11月期	24.01	23.43	8.9	4.7	1.8

(参考) 持分法投資損益 2024年11月期 ー百万円 2023年11月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年11月期	2,442	663	27.2	334.20
2023年11月期	2,274	551	24.3	278.78

(参考) 自己資本 2024年11月期 663百万円 2023年11月期 551百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年11月期	354	△70	△62	985
2023年11月期	234	△62	78	764

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年11月期	ー	0.00	ー	8.00	8.00	15	33.3	3.0
2024年11月期	ー	0.00	ー	19.00	19.00	37	30.2	6.2
2025年11月期(予想)	ー	0.00	ー	30.00	30.00		35.1	

(注) 2025年11月期配当金の内訳 普通配当 26円 記念配当 4円

### 3. 2025年11月期の連結業績予想（2024年12月1日～2025年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,700	8.8	285	44.4	274	46.2	170	36.4	85.58

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年11月期	2,116,600株	2023年11月期	2,109,400株
2024年11月期	130,050株	2023年11月期	130,000株
2024年11月期	1,980,658株	2023年11月期	1,979,385株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年11月期の個別業績（2023年12月1日～2024年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期	430	5.3	92	26.5	81	13.3	74	332.2
2023年11月期	408	△8.3	73	△42.3	71	△44.8	17	△63.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年11月期	37.86	36.97
2023年11月期	8.76	8.55

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年11月期	1,603	638	39.8	321.29
2023年11月期	1,524	575	37.8	290.90

(参考) 自己資本 2024年11月期 638百万円 2023年11月期 575百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2023年12月1日から2024年11月30日）におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進み、インバウンド需要の復調や雇用・所得環境の改善など、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、世界的な地政学リスクの長期化に伴う資源価格の高騰及び円安進行による物価高騰や金融政策の変動等の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、引き続き、デジタルトランスフォーメーション（DX）の取り組みが加速しており、あらゆる産業において、企業の競争力強化のためのIT投資意欲は拡大していくことが見込まれております。

このような環境の下、当社グループは、2022年12月にスタートした中期経営計画（2023年11月期～2025年11月期）の2期目として、重点施策である①人材の確保と育成、②自社プロダクトソリューションサービスの拡大を中心に取り組み、システムインテグレーションサービスにおいては、引き続き堅調な受注が見込まれる「公共」「金融」「エネルギー」「運輸物流」分野のニーズを背景に、人材の確保、キャリア採用、高度技術者の育成を推進するとともに、パートナー企業との連携強化及びグループ企業による共同提案、共同開発などのシナジー効果を高め、高付加価値ビジネスへの変革を推進しております。また、当年4月には、長引く物価高騰を受けて2期連続となるベースアップに伴う賃上げ（グループ平均賃上げ率は4.9%）を実施、賞与などの従業員還元及び、スキルアップ研修、資格取得支援など、教育体制の充実化による人的資本への投資を継続して実施しております。

DXソリューションサービスにおいては、当社グループの自社プロダクトである「Wisebook」及び「DynaCAD」の高収益ビジネスへの選択と集中を強化し、デジタルマーケティングと建築・土木CADの分野において、多様化する顧客ニーズに対応し、顧客のDX推進をサポートする新たなサービスを提供することで、受注拡大と収益力向上に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は5,240,301千円（前期比9.5%増）、売上総利益は1,175,986千円（同10.8%増）、営業利益は197,339千円（同134.4%増）、経常利益は187,863千円（同98.3%増）、また、賃上げ促進税制の適用により法人税等の負担が軽減され、親会社株主に帰属する当期純利益は124,639千円（同162.3%増）となりました。

なお、当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであります。主要サービス別の経営成績を以下に示します。

#### (システムインテグレーションサービス)

システムインテグレーションサービスは、公共・通信・金融・エネルギー・運輸物流等の分野を中心に、システム導入のコンサルティングから、システム設計、開発、環境構築、稼働支援、稼働後の運用・保守までを手掛けており、特に社会インフラ系の基幹システム開発及び、ネットワーク基盤構築を柱として、安定した受注の確保を実現しています。

当期は、主要顧客からの受注が引き続き堅調に推移したことに加え、新規顧客開拓による受注案件の拡大とそれに伴う要員の確保、受注単価アップや高利益率案件へのシフトが好調に推移するとともに、大型案件受注による運輸物流分野での売上が拡大しました。また、エンドユーザとの取引となるプライム案件の受注高を増加させるため、エンジニア社員のスキル底上げ、新技術分野の拡充及び、顧客満足度の向上にも取り組んでまいりました。これらの結果、システムインテグレーションサービスの売上高は、4,550,007千円（前期比9.9%増）となり、過去最高売上高を更新しました。

#### (DXソリューションサービス)

DXソリューションサービスは、デジタルマーケティング、図面DXソリューション、クラウドソリューションの3つのソリューションサービスを行っております。当期は、自社プロダクトである「Wisebook」及び「DynaCAD」の高収益ビジネスへの選択と集中を戦略的に推進したことで、クラウドソリューションの売上高は縮小したものの、デジタルマーケティング及び、図面DXソリューションの売上高が拡大したことから、売上高は690,293千円（前期比6.9%増）となり、過去最高売上高を更新しました。

各ソリューション別の状況は以下のとおりであります。

#### a. デジタルマーケティング

デジタルマーケティングは、デジタルブックの制作・配信並びに、紙媒体の電子化サービス、電子書籍化サービス、社内文書管理サービス、教育現場での電子教科書への対応及び、閲覧データ解析によるマーケティングツールとしても活用できる「Wisebook」のサービスを提供しております。当期は、新サービスとして、基本料0円から始められるデジタルブック配信サービス『TrendTap powered by Wisebook』、新規顧客開拓におけるマーケティング活動をサポートする『MA Tree』をリリース、『Wisebook EdTech』の機能追加と教育機関向けテキスト教材出版社との協業開始、新たに6つの言語に対応し計10か国の多言語対応とするなど、新規ニーズの開拓と新

規ユーザの獲得に注力するとともに、既存ユーザのWisbookバージョンアップ案件の受注が順調に推移したことにより、売上高は217,642千円（前期比22.6%増）となりました。

b. 図面DXソリューション

図面DXソリューションは、CADソリューション（2次元汎用CADである「DynaCAD」シリーズ開発・販売や自治体の電子化に伴うコンサルティング、紙図面の電子化サービス及び、3次元CADに対応した「DynaCAD CUBE」の開発・販売）、ドローンソリューション（ドローン操縦技術者講習サービス）及び、建設工事現場における足場の仮設計画図・外壁下地調査図などのCAD製図サービスを提供しております。当期は、DynaCAD製品の保守契約による売上及び紙図面の電子化サービスの売上が堅調に推移したことに加え、新たに足場図面の3D CADデータ提供サービスを開始するなど、建設現場におけるDX推進支援を積極的に進めてまいりました。それらの結果、売上高は380,738千円（前期比7.5%増）となりました。

c. クラウドソリューション

クラウドソリューションは、認証ソリューション（3D顔認証を始めとした生体認証機器の販売及び入退管理システム、勤怠管理システム、食事予約システムとの連携などによる総合クラウド認証サービス）及び、中小規模事業者向けシステムソリューション、自社クラウドサービスを利用したシステムサービスを提供しております。当期は、自社プロダクトへの選択と集中のため営業規模を縮小、「The Meal」「自治体申請ナビ」「駐輪場管理システム」などのクラウドサービスを中心とした事業を展開したことにより、売上高は91,912千円（前期比19.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は2,442,674千円となり、前連結会計年度末と比べて168,380千円の増加となりました。流動資産は1,841,058千円となり、前連結会計年度末と比べて207,989千円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加221,607千円によるものであります。固定資産は593,042千円となり、前連結会計年度末と比べて39,685千円の減少となりました。これは主に顧客関連資産の減少16,780千円、のれんの減少14,405千円、ソフトウェア仮勘定の減少33,487千円及び、ソフトウェアの増加21,937千円によるものであります。

流動負債は1,037,863千円となり、前連結会計年度末と比べて80,125千円の増加となりました。これは主に1年以内返済予定の社債の増加50,000千円及び、未払費用の増加48,665千円によるものであります。固定負債は740,906千円となり、前連結会計年度末と比べて23,834千円の減少となりました。これは主に長期借入金の減少32,392千円によるものであります。

純資産は663,904千円となり、前連結会計年度末と比べて112,089千円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益124,639千円の計上及び、配当金の支払いによる利益剰余金の減少15,835千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、985,487千円となり、前連結会計年度末と比べて221,007千円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は354,775千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上額187,835千円、減価償却費の計上額88,440千円、未払費用の増加額48,683千円の資金増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は70,768千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出65,415千円の資金減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は62,999千円となりました。これは主に、社債の発行による収入296,625千円、社債の償還による支出240,000千円と、長期借入金の返済による支出105,123千円の資金減少によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の情報サービス業界全体の見通しについては、労働人口の減少に伴い、企業活動における生産性の向上、コスト削減だけでなく、労働環境の変化への対応、ビジネスモデルの変革、顧客への新しい価値の創出など、企業競争力の強化にIT投資は必要条件になりつつあります。また、IT技術を活用したサービスの開発に携わる高度な専門知識やスキルを持つ人材の需要は、今後さらに高まることが予測されています。

このような経営環境の下、当社グループは、2024年12月1日付けで完全子会社である株式会社システムイオを存続

会社、同じく完全子会社である株式会社NetValueを消滅会社とする吸収合併を行いました。東京を中心に関東甲信越に事業展開している株式会社システムイオと、大阪を中心に福岡・名古屋にも事業展開している株式会社NetValueの2社の事業活動を統合することで、経営資源の集中と有効活用を図り、当社グループの主力事業であるシステムインテグレーションサービスの成長の加速と収益性の向上を目指してまいります。

また、当社グループが得意とする「公共」「金融」「エネルギー」「運輸物流」分野では、引き続き堅調なIT投資が見込まれるため、既存顧客との信頼関係を活かし、更なる取引規模拡大を目指すとともに、人材の確保、キャリア採用、高度技術者の育成とパートナー企業との連携強化により、高付加価値ビジネスへの変革を積極的に推進してまいります。

DXソリューションサービスにおいては、当社グループの自社プロダクトである「Wisebook」及び「DynaCAD」の高収益ビジネスへの選択と集中により、新たなサービス、価値の創出を目指してまいります。Wisebookでは、紙からデジタルへのシフトを加速させるため、基本料0円から始められるデジタルブック配信サービス『Trend Tap』によるデジタルブックの普及とユーザ数の拡大を図り、教育に特化したクラウドサービス『Wisebook EdTech』の資格学校、企業研修等のリスティングマーケットへの展開と、自治体と連携したGIGAスクール支援事業で教育環境DX化事業の拡大、さらには印刷や配送コストを減らし環境保全への貢献を目指してまいります。また、建設現場における足場図面のCAD製図サービスにおいては、新たに『DynaCAD CUBE』を活用した3D CADデータ提供サービスにより、国土交通省が推奨する3次元モデルの活用を積極的に推進するとともに、首都圏中心であったサービス提供を関西・九州地方でも展開することで、更なる収益拡大を目指してまいります。

このような状況を踏まえ、次期連結業績の見通しにつきましては、売上高5,700百万円(前期比8.8%増)、営業利益285百万円(前期比44.4%増)、経常利益274百万円(前期比46.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益170百万円(前期比36.4%増)を見込んでおります。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因により、異なる結果となる可能性があります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけており、利益の配分にあたっては、業績の推移を見据え、将来の事業の発展と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続的な配当を維持することを基本方針とし、中期経営計画の目標指標として連結配当性向30%以上を掲げております。

当期の配当金につきましては、上記の方針に基づき、前回予想から1株当たり4円増配し、1株当たり19円とさせていただきます。内部留保資金につきましては、自社プロダクトの研究開発、従業員の採用・育成の強化等に活用してまいります。

次期の配当金につきましては、上記の方針に基づき、2025年11月期の連結業績予想を踏まえた1株当たり26円の普通配当に加えて、当社グループの創立35周年を記念して、株主の皆様への感謝の意を表するため、1株当たり4円の記念配当の実施を予定いたします。これにより、2025年11月期の期末配当は合わせて1株当たり30円を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内中心の事業展開をしており、当面は日本基準を採用することとしております。

今後に向けては、当社グループの海外事業の展開及び国内外の諸情勢等を考慮の上、IFRS(国際財務報告基準)適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	766,979	988,587
受取手形、売掛金及び契約資産	818,608	807,975
商品	6,211	6,474
その他	42,304	38,827
貸倒引当金	△1,036	△806
流動資産合計	1,633,068	1,841,058
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,459	6,459
減価償却累計額	△3,552	△3,628
建物（純額）	2,906	2,830
建物附属設備	87,340	88,096
減価償却累計額	△30,622	△36,520
建物附属設備（純額）	56,717	51,575
車両運搬具	2,253	2,253
減価償却累計額	△2,253	△2,253
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	47,785	47,567
減価償却累計額	△28,809	△32,546
工具、器具及び備品（純額）	18,976	15,020
土地	184	184
有形固定資産合計	78,785	69,611
無形固定資産		
ソフトウェア	86,706	108,643
ソフトウェア仮勘定	131,073	97,585
のれん	62,894	48,489
顧客関連資産	103,481	86,701
無形固定資産合計	384,156	341,420
投資その他の資産		
投資有価証券	16,365	19,057
敷金	99,158	97,334
繰延税金資産	27,444	35,865
その他	35,186	38,129
貸倒引当金	△8,368	△8,376
投資その他の資産合計	169,786	182,010
固定資産合計	632,728	593,042
繰延資産		
社債発行費	8,497	8,573
繰延資産合計	8,497	8,573
資産合計	2,274,294	2,442,674

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	205,308	220,332
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	94,035	121,304
1年内償還予定の社債	210,000	260,000
未払費用	156,060	204,726
未払法人税等	42,149	40,231
その他	150,184	191,269
流動負債合計	957,738	1,037,863
固定負債		
社債	465,000	475,000
長期借入金	289,991	257,599
繰延税金負債	9,749	8,307
固定負債合計	764,740	740,906
負債合計	1,722,479	1,778,770
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	291,450	292,170
資本剰余金	106,330	107,050
利益剰余金	240,109	348,913
自己株式	△92,450	△92,485
株主資本合計	545,439	655,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,375	8,255
その他の包括利益累計額合計	6,375	8,255
純資産合計	551,815	663,904
負債純資産合計	2,274,294	2,442,674



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
売上高	4,786,307	5,240,301
売上原価	3,724,756	4,064,314
売上総利益	1,061,551	1,175,986
販売費及び一般管理費	977,369	978,646
営業利益	84,181	197,339
営業外収益		
受取利息	13	102
受取配当金	1,144	1,158
解約返戻金	5,632	251
助成金収入	6,674	6,168
受取保険金	5,710	1,360
その他	2,163	817
営業外収益合計	21,338	9,859
営業外費用		
支払利息	7,274	9,780
社債発行費償却	2,990	3,298
支払手数料	243	4,568
その他	270	1,688
営業外費用合計	10,779	19,335
経常利益	94,740	187,863
特別利益		
投資有価証券売却益	7,058	—
特別利益合計	7,058	—
特別損失		
固定資産除却損	—	28
減損損失	304	—
特別損失合計	304	28
税金等調整前当期純利益	101,495	187,835
法人税、住民税及び事業税	78,078	73,873
法人税等調整額	△24,106	△10,677
法人税等合計	53,971	63,196
当期純利益	47,524	124,639
親会社株主に帰属する当期純利益	47,524	124,639

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
当期純利益	47,524	124,639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,111	1,879
その他の包括利益合計	2,111	1,879
包括利益	49,635	126,519
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	49,635	126,519
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金	利益剰余金
当期首残高	291,430	40	106,310	206,439
当期変動額				
新株式申込証拠金の払込				
新株の発行	20	△40	20	
剰余金の配当				△13,854
自己株式の取得				
親会社株主に帰属する当期純利益				47,524
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	20	△40	20	33,669
当期末残高	291,450	—	106,330	240,109

	株主資本		その他の包括利益累計額		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△92,450	511,769	4,264	4,264	516,034
当期変動額					
新株式申込証拠金の払込					—
新株の発行		—			—
剰余金の配当		△13,854			△13,854
自己株式の取得					—
親会社株主に帰属する当期純利益		47,524			47,524
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,111	2,111	2,111
当期変動額合計	—	33,669	2,111	2,111	35,780
当期末残高	△92,450	545,439	6,375	6,375	551,815

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金	利益剰余金
当期首残高	291,450	—	106,330	240,109
当期変動額				
新株式申込証拠金の払込		1,440		
新株の発行	720	△1,440	720	
剰余金の配当				△15,835
自己株式の取得				
親会社株主に帰属する当期純利益				124,639
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	720	—	720	108,804
当期末残高	292,170	—	107,050	348,913

	株主資本		その他の包括利益累計額		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△92,450	545,439	6,375	6,375	551,815
当期変動額					
新株式申込証拠金の払込		1,440			1,440
新株の発行		—			—
剰余金の配当		△15,835			△15,835
自己株式の取得	△34	△34			△34
親会社株主に帰属する当期純利益		124,639			124,639
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,879	1,879	1,879
当期変動額合計	△34	110,209	1,879	1,879	112,089
当期末残高	△92,485	655,648	8,255	8,255	663,904

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	101,495	187,835
減価償却費	120,173	88,440
のれん償却額	27,106	31,185
社債発行費償却	2,990	3,298
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△638	△126
受取利息及び受取配当金	△1,157	△1,261
支払利息	5,285	6,735
受取保険金	△5,710	△1,360
社債利息	1,989	3,045
減損損失	304	—
固定資産除売却損益 (△は益)	—	28
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,058	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,567	10,529
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7,554	10,783
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,003	△208
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,311	15,023
未払費用の増減額 (△は減少)	39,865	48,683
その他	△6,641	36,132
小計	289,306	438,765
利息及び配当金の受取額	1,156	1,065
利息の支払額	△7,679	△9,955
保険金の受取額	5,710	1,360
保険解約返戻金の受取額	31,680	26
法人税等の支払額	△102,266	△80,551
法人税等の還付額	16,812	4,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	234,720	354,775
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期貸付けによる支出	△2,300	△300
短期貸付金の回収による収入	267	871
有形固定資産の取得による支出	△9,381	△2,329
有形固定資産の売却による収入	118,187	—
無形固定資産の取得による支出	△138,597	△65,415
投資有価証券の売却による収入	38,481	—
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	△68,629	—
その他投資活動による支出	△1,024	△3,807
その他投資活動による収入	265	212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,730	△70,768

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	△100,000
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△84,526	△105,123
社債の発行による収入	197,081	296,625
社債の償還による支出	△220,000	△240,000
配当金の支払額	△13,814	△15,907
新株式申込証拠金の払込による収入	—	1,440
自己株式の取得による支出	—	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,740	△62,999
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	250,731	221,007
現金及び現金同等物の期首残高	513,748	764,479
現金及び現金同等物の期末残高	764,479	985,487

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立社会情報サービス	637,012	情報サービス事業
富士通株式会社	554,743	情報サービス事業

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立社会情報サービス	786,477	情報サービス事業
富士通株式会社	519,996	情報サービス事業

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
1株当たり純資産額	278円78銭	334円20銭
1株当たり当期純利益	24円1銭	62円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	23円43銭	61円46銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	47,524	124,639
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	47,524	124,639
普通株式の期中平均株式数(株)	1,979,385	1,980,658
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	48,685	47,275
(うち新株予約権(株))	(48,685)	(47,275)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2024年9月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社システムイオ(以下、「システムイオ」といいます)を存続会社、当社の連結子会社である株式会社NetValue(以下、「NetValue」といいます)を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で吸収合併契約を締結し、2024年12月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称 株式会社システムイオ  
事業の内容 システムインテグレーションサービス  
被結合企業の名称 株式会社NetValue  
事業の内容 システムインテグレーションサービス

(2) 企業結合日

2024年12月1日

(3) 企業結合の法的形式

システムイオを吸収合併存続会社、NetValueを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社システムイオ

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併の目的は、事業活動の統合による経営資源の集中と有効活用を図ることで、成長の加速と収益性の向上を目指すものであります。